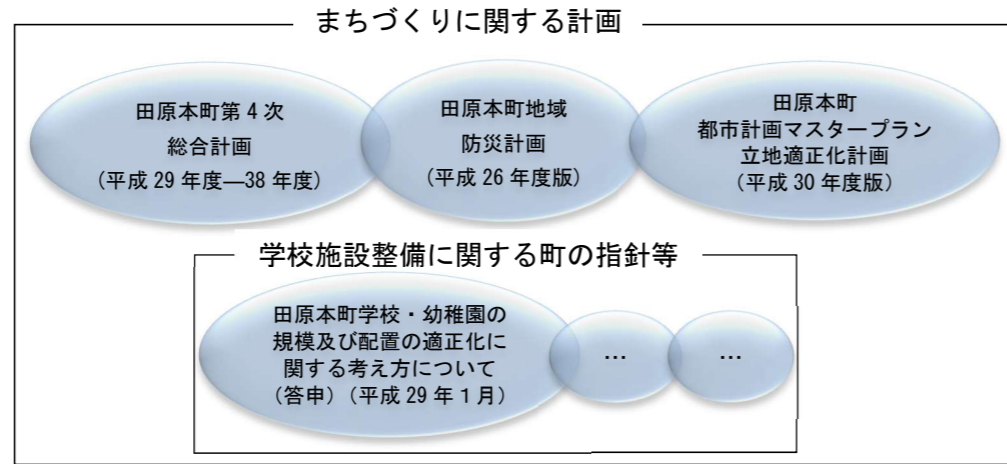


田原本町学校施設長寿命化計画 令和4年3月改訂（概要版）

町の学校施設は、建物の老朽化が進み、教育の多様化等のニーズに対する機能を十分に維持できなくなりつつあります。そして、今後これらが一斉に大規模改修や建替時期を迎えようとしています。

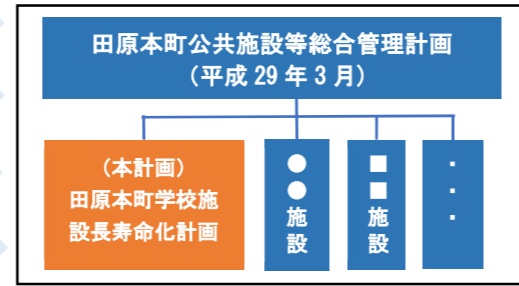
中長期的な視点での施設整備や維持管理のトータルコストの縮減及び平準化を図りながら、老朽改善、教育環境の質的向上などを併せて行う目的で、学校施設長寿命化を行います。



長寿命化、老朽化対策に関わる国の指針等

- インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月）
- 学校施設の長寿命化改修の手引（平成26年1月）
- 学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（平成27年4月）
- 学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月）

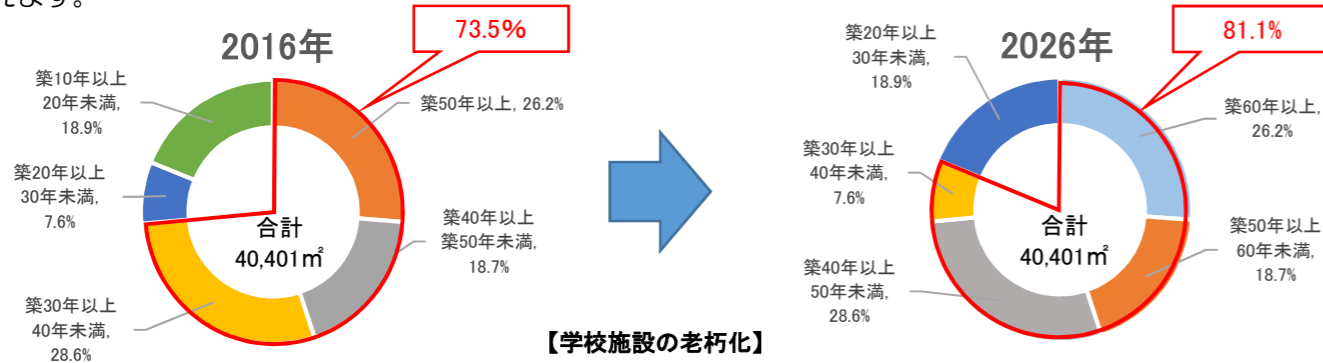
施設整備に関する長期整備計画



【本計画の上位計画との位置づけ】

1 田原本町の学校施設の老朽化

対象施設は、小学校5校、中学校2校、幼稚園5園です。2016（平成28）年度時点で築30年以上経過した施設が7割を超え、大規模な改修を必要とする時期を迎えています。2026（平成38）年度には8割を超えます。



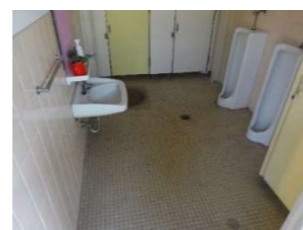
屋上のモルタルの劣化



外壁のひび割れ



床仕上げの劣化状況



トイレの老朽化

【学校施設の老朽化の現状】

2 老朽化状況の調査結果

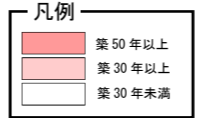
(1) 構造躯体の健全性

構造躯体の健全性の確認を耐震診断報告書により行いました。コンクリートの圧縮強度が13.5N/mm²以下の校舎が2施設あり、「改築」としました。

建物基本情報								構造躯体の健全性			備考
施設名	建物名	構造	階数	延床面積(㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			
					西暦	和暦		基準	診断	補強	
田原本小学校	1号棟(東館)	RC	2	575	1959	S34	60	旧	済	済	H22耐震 _{※2}
田原本小学校	2号棟(本館・北館)	RC	3	2295	1959	S34	60	旧	済	済	H22耐震
田原本中学校	1号棟(北館)	RC	3	1933	1960	S35	59	旧	済	済	H25耐震
南小学校	1号棟(中館)	RC	2	1034	1961	S36	58	旧	済	済	H19耐震
田原本中学校	4号棟(本館)	RC	3	1263	1961	S36	58	旧	済	済	H22耐震
南小学校	3号棟(本館)	RC	2	501	1962	S37	57	旧	済	済	H24耐震
東小学校	1号棟(本館)	RC	2	1182	1963	S38	56	旧	済	済	H23耐震 _{※2}
東小学校	2号棟3号棟(北館)	RC	2	249	1963	S38	56	旧	済	済	H23耐震
田原本中学校	6号棟(南館)	RC	3	1251	1963	S38	56	旧	済	済	H19耐震
平野幼稚園	1号棟(南館)	S	1	314	1964	S39	55	旧	済	済	H30耐震
南幼稚園	1号棟3号棟	S	1	720	1965	S40	54	旧	済	済	H29耐震
東幼稚園	1号棟(北館)	S	1	326	1965	S40	54	旧	済	-	耐震補強必要
平野小学校	1号棟(北館)	RC	2	1486	1966	S41	53	旧	済	済	H20耐震
田原本幼稚園	1号棟2号棟3号棟	S	1	1257	1970	S45	49	旧	済	-	H28緊急耐震 _{※1}
田原本小学校	10号棟(新館・新々館)	RC	3	2260	1973	S48	46	旧	済	済	H21耐震
南小学校	9号棟(北館)	RC	3	1506	1973	S48	46	旧	済	済	H26耐震
平野小学校	10号棟(中館)	RC	3	1323	1975	S50	44	旧	済	済	H24耐震
東小学校	9号棟10号棟(南館)	RC	3	1452	1976	S51	43	旧	済	済	H27耐震 _{※2}
北小学校	9号棟10号棟(本館)	RC	3	1120	1978	S53	41	旧	済	済	H25耐震
平野小学校	13号棟(南館)	RC	1	392	1978	S53	41	旧	済	不要	耐震補強不要
平野幼稚園	4号棟7号棟(北館)	S	1	403	1978	S53	41	旧	済	済	H30耐震
北幼稚園	1号棟	S	1	636	1978	S53	41	旧	済	-	耐震補強必要
東幼稚園	2号棟(南館)	S	1	509	1979	S54	40	旧	済	不要	耐震補強不要
北中学校	1号棟(南館)	RC	2	1169	1981	S56	38	旧	済	不要	耐震補強不要
北中学校	2号棟(屋内運動場)	S	2	1046	1981	S56	38	旧	済	済	H18耐震
北中学校	8号棟9号棟(西館・北館)	RC	3	2932	1981	S56	38	旧	済	済	H26耐震
北中学校	10号棟	RC	1	410	1981	S56	38	旧	済	不要	耐震補強不要
田原本中学校	16号棟	RC	2	175	1983	S58	36	新	-	不要	耐震補強不要
田原本小学校	19号棟(屋内運動場)	RC	3	1056	1989	H元	30	新	-	不要	耐震補強不要
北小学校	16号棟(屋内運動場)	RC	2	1037	1990	H2	29	新	-	不要	耐震補強不要
南小学校	17号棟(屋内運動場)	RC	2	969	1990	H2	29	新	-	不要	耐震補強不要
田原本中学校	19号棟	RC	2	870	1997	H9	22	新	-	不要	耐震補強不要
田原本中学校	20号棟(屋内運動場)	RC	2	1560	1998	H10	21	新	-	不要	耐震補強不要
東小学校	16号棟(屋内運動場)	RC	2	961	1999	H11	20	新	-	不要	耐震補強不要
平野小学校	19号棟(屋内運動場)	RC	2	1078	2000	H12	19	新	-	不要	耐震補強不要
北小学校	23号棟(北館)	RC	3	2595	2004	H16	15	新	-	不要	耐震補強不要
北小学校	24号棟(北館)	RC	2	556	2004	H16	15	新	-	不要	耐震補強不要

築50年以上の建物

築40年以上の建物



※1 緊急耐震：耐震性が非常に低かった建物のI s値を0.3以上に上げるために緊急の耐震補強工事を行った
 ※2 コンクリート圧縮強度試験の結果が平均値で13.5N/mm²以下であった建物
 ※3 RCは鉄筋コンクリート造、Sは鉄骨造を示す

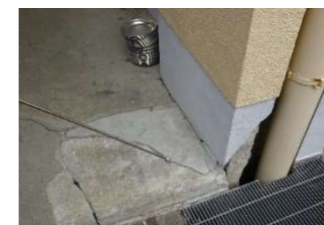
【構造躯体の健全性の確認結果】

(2) 躯体以外の劣化状況

屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備の5項目についての劣化状況を調査し、4段階で評価しました。小学校では、屋根・屋上、外壁、機械設備で「D：早急に対応する必要がある」評価があります。中学校は、屋根・屋上に「D」評価があります。幼稚園は、「D」評価は確認できませんでしたが、屋根・屋上、電気設備、機械設備は全般的に「C：広範囲に劣化」評価があります。



柱の錆・劣化



巾木の破損



手摺の錆・コンクリートの破損

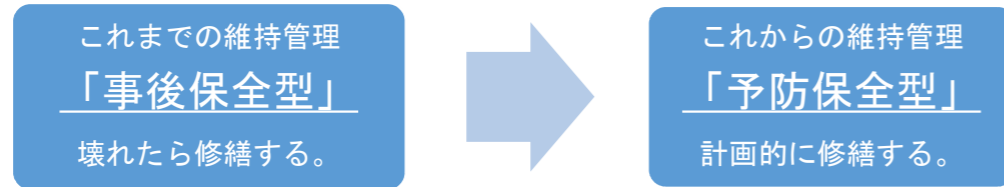
【躯体以外の劣化状況】



3 長寿命化の基本方針

(1) 事後保全から予防保全へ

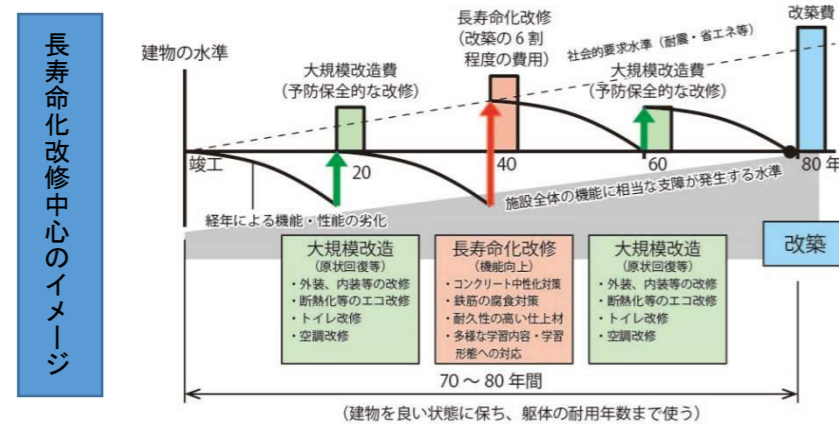
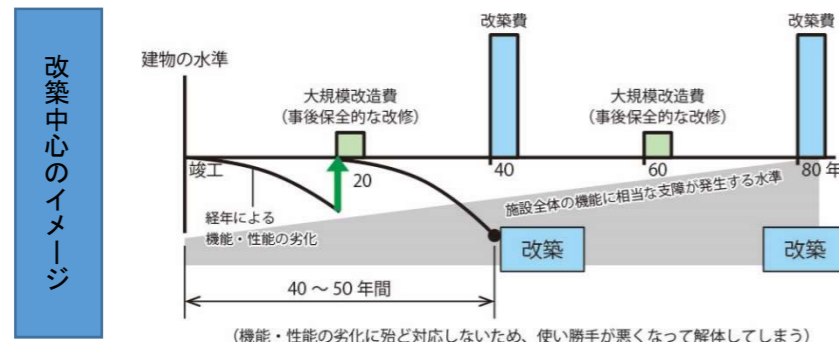
改築中心の“事後保全”から長寿命化中心の“予防保全”への考えにもとづき、中長期の計画的な維持管理を行います。



(2) 目標使用年数と改修時期の設定

長寿命化改修と計画的な維持保全によって建物を長く使い続けます。学校施設の目標使用年数は、鉄筋コンクリート造、鉄骨造を80年、軽量鉄骨造を50年と定めます。ただし、建物の物理的な寿命は、施工品質や置かれた環境、維持管理の程度により異なるため、目標使用年数に至ると直ちに建物の使用を中止する必要はありません。また、全ての建物は、改修工事の実施段階に躯体の耐力度調査等の詳細調査を実施します。その上で、より長く使うことが相応しい建物かを最終判断します。

大規模改造工事は約20年の周期で計画し、**建築後40年頃には長寿命化改修工事**を行います。

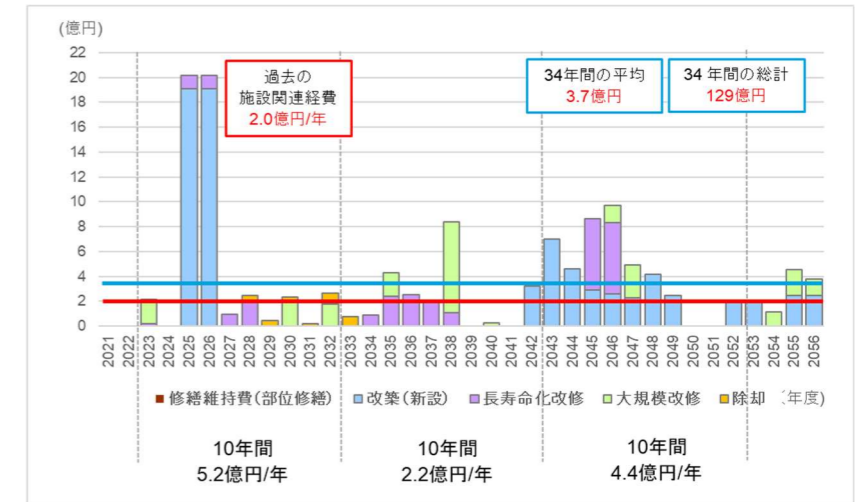


【改築中心から長寿命化への転換イメージ】



4 長寿命化対策経費

計画期間は、2023（令和5）年度から平準化も考慮して、2056（令和38）年度までの長寿命化のシミュレーションを行いました。

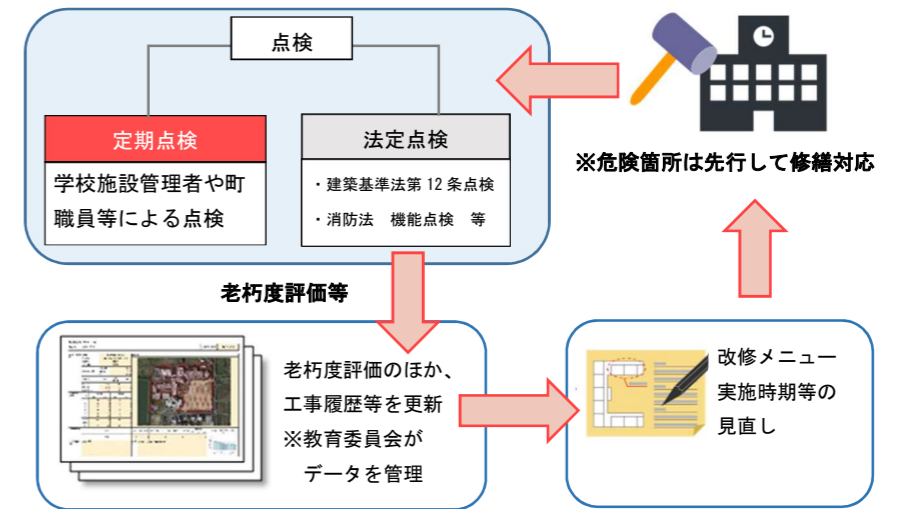


【学校施設に要する施設関連経費】

5 計画的な維持管理

学校施設を長期間使用していくためには、予め老朽化の状況を把握した計画的な施設整備を行い、学校施設全体を適切な状態で維持管理していく必要があります。

定期点検による評価を学校施設カルテ・公共施設データベースに蓄積・更新することで、老朽化の進捗度合いを反映した維持管理が可能となります。

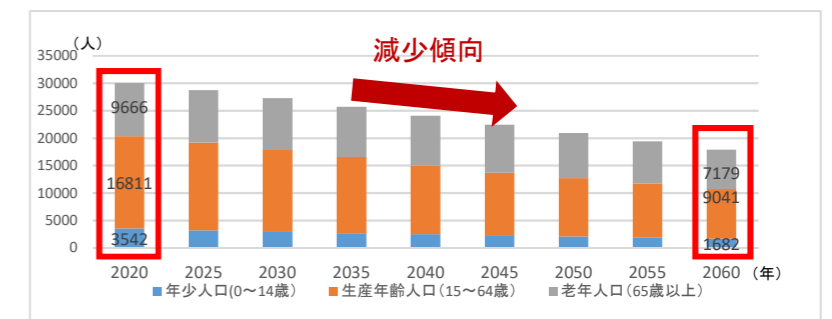


【維持管理のサイクル】

6 人口の減少

田原本町の0-14歳の年少人口は2060年までの約40年間で半分以上に減少していくと推計されています。

※「人口ビジョン」のパターン1 (社人研推計準拠)



【年齢3区分の人口推計値】

7 今後の課題

年少人口の減少による学校の小規模校化は、集団活動の中で切磋琢磨しながら社会性や知識を身に付けていく機会が少なくなる点で、学校教育環境の大きな課題です。長寿命化計画を本格的に実施する上でも、小中学校施設再配置計画の推進を行う必要があります。